

I 学校調査

1 小学校

(1) 学校数 (表 1, 図 1)

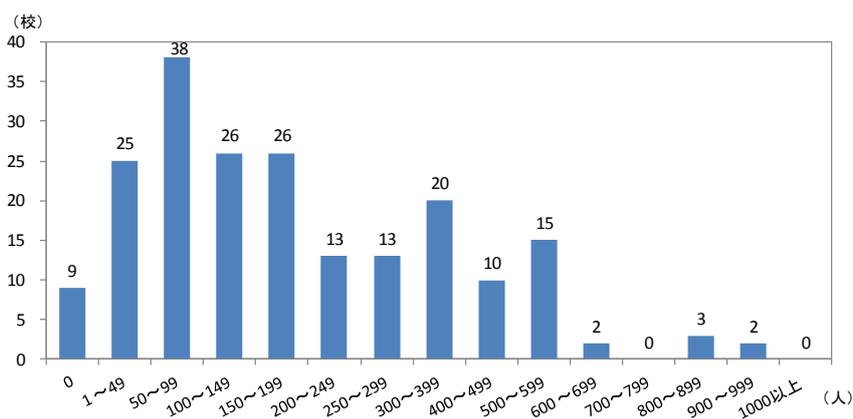
学校数は 202 校（本校 200 校、分校 2 校）で、前年度と変わらない。国立 1 校、公立 200 校、私立 1 校である。

規模別にみると、児童数「50～99 人」の学校が 38 校（構成比 18.8%）と最も多く、次いで「100～149 人」および「150～199 人」の学校が 26 校（構成比 12.9%）となっている。

表 1 小学校の学校数および学級数

区 分	学校数			学級数				特別支援学級の占める割合 %
	校	本 校	分 校	学級	単式学級	複式学級	特別支援学級	
平成24年度	207	205	2	1,986	1,736	79	171	8.6
平成25年度	207	205	2	1,990	1,733	75	182	9.1
平成26年度	206	204	2	1,994	1,728	75	191	9.6
平成27年度	202	200	2	1,979	1,710	65	204	10.3
平成28年度	202	200	2	1,988	1,717	52	219	11.0

図 1 小学校の児童数別学校数

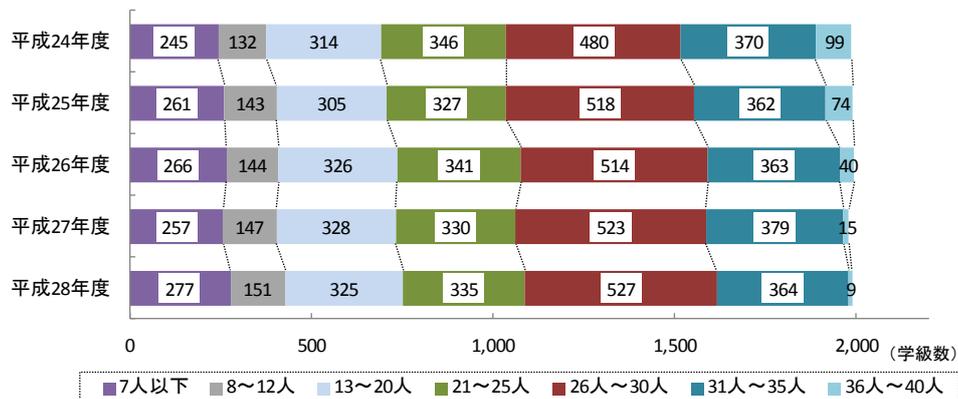


(2) 学級数 (表 1, 図 2)

学級数は 1,988 学級で、前年度より 9 学級増加している。

収容人員別にみると、「26～30 人学級」が 527 学級で最も多く、次いで「31～35 人学級」が 364 学級、「21～25 人学級」が 335 学級となっている。

図 2 小学校の収容人員別学級数の推移



(3) 児童数 (表 2, 図 3~5)

児童数は 42,962 人 (男 22,047 人、女 20,915 人) で、前年度より 336 人減少している。昭和 58 年度以降連続して減少しており、過去最少である。

1 学級当たりの児童数は 21.6 人で、全国の 23.9 人を下回っている。

本務教員 1 人当たりの児童数は、13.6 人で、全国の 15.5 人を下回っている。

表 2 小学校の児童数

区分	児童数		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	1 学級 当たりの 児童数	本務教員 1 人当たり の児童数
	男	女								
平成 24 年度	45,023	23,033	7,132	7,282	7,353	7,611	7,860	7,785	22.7	14.2
平成 25 年度	44,457	22,828	7,267	7,137	7,267	7,341	7,600	7,845	22.3	13.9
平成 26 年度	43,775	22,458	7,200	7,256	7,109	7,260	7,334	7,616	22.0	13.8
平成 27 年度	43,298	22,179	7,138	7,211	7,237	7,113	7,268	7,331	21.9	13.8
平成 28 年度	42,962	22,047	6,979	7,135	7,213	7,241	7,139	7,255	21.6	13.6

図 3 小学校の学校数および児童数の推移

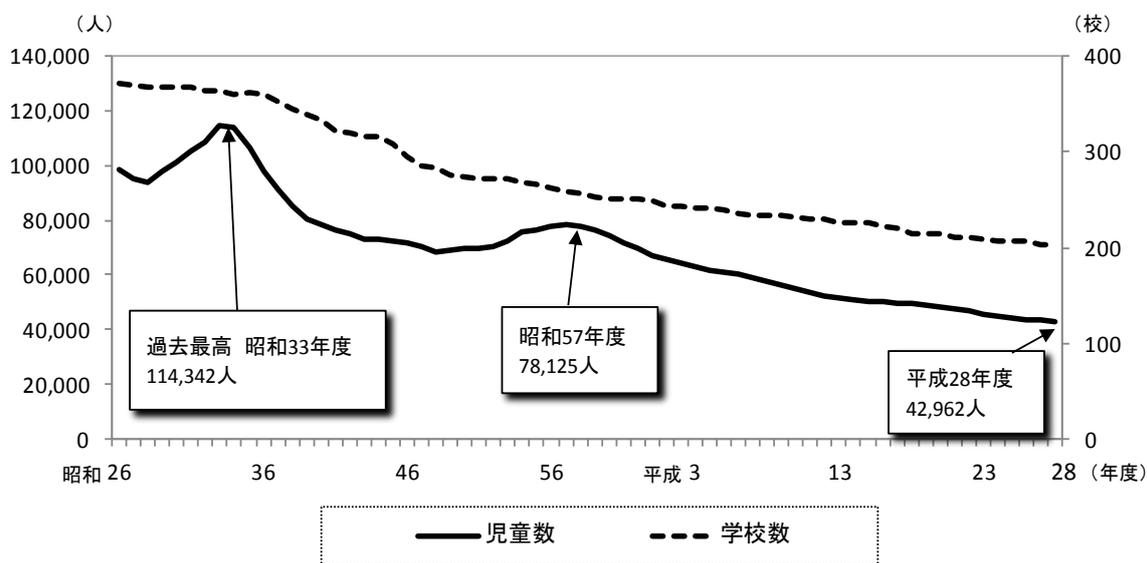
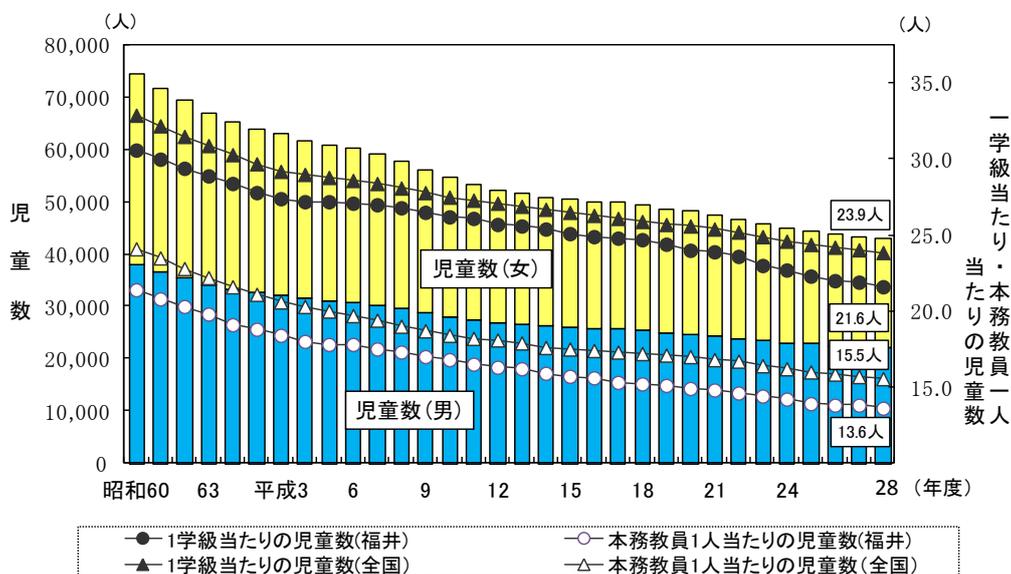
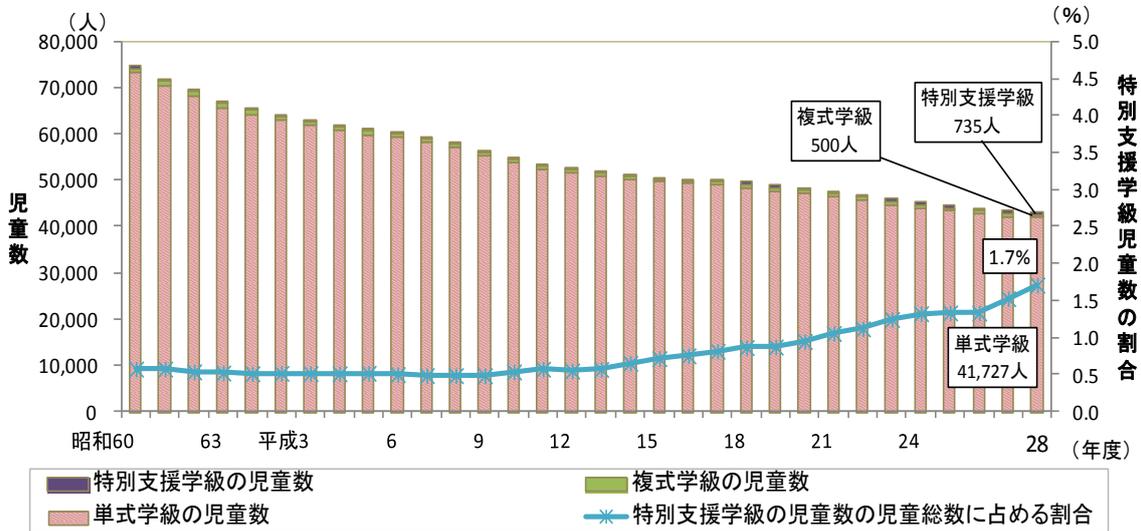


図 4 小学校の児童数および 1 学級当たり・本務教員 1 人当たりの児童数の推移



学級編成方式別にみると、単式学級の児童数は41,727人で前年度より258人減少、複式学級の児童数は500人で152人減少、特別支援学級の児童は735人で74人増加している。児童数が逡減している中、特別支援学級の児童数の児童総数に占める割合は、平成28年度は1.7%であり、昭和60年以降の推移をみると最も割合が小さい平成3年度と比べて1.2ポイント上昇している。

図5 小学校の学級編成方式別児童数および特別支援学級児童数の割合の推移



(4) 教員数 (表3, 図6)

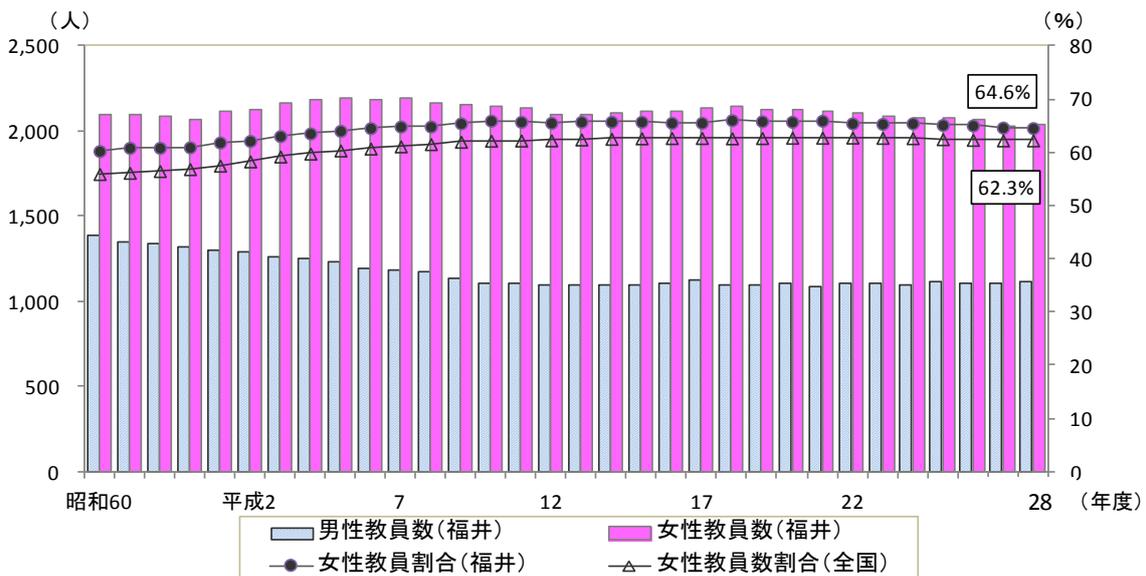
教員数(本務者)は3,158人(男1,117人、女2,041人)で、前年度より28人増加している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は64.6%で、前年度より0.1ポイント低下しており、全国と比べて2.3ポイント高い。

表3 小学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
平成24年度	3,181	1,099	2,082	65.5
平成25年度	3,190	1,111	2,079	65.2
平成26年度	3,169	1,105	2,064	65.1
平成27年度	3,130	1,105	2,025	64.7
平成28年度	3,158	1,117	2,041	64.6

図6 小学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



2 中学校

(1) 学校数 (表 4, 図 7)

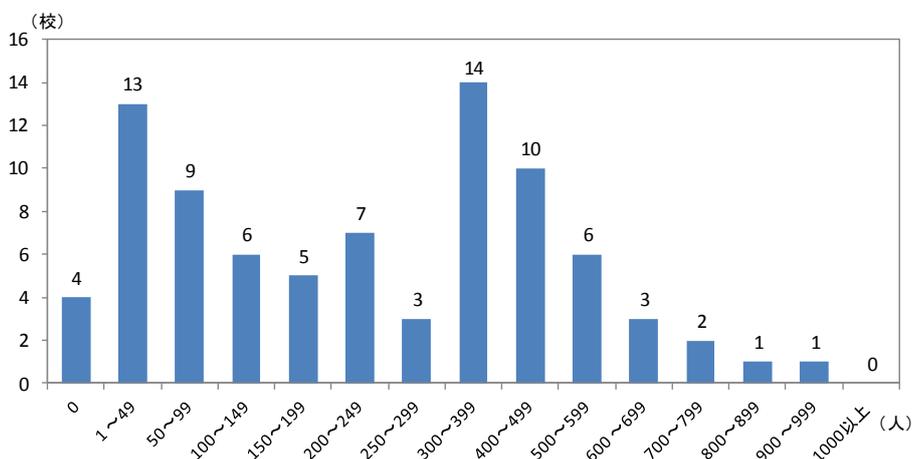
学校数は 84 校 (本校 81 校、分校 3 校) で、前年度と変わらない。国立 1 校、公立 79 校、私立 4 校である。また、中高一貫教育を実施している学校は 13 校 (公立 11 校、私立 2 校) である。

規模別にみると、生徒数「300～399 人」の学校が 14 校 (構成比 16.7%) と最も多く、次いで「1～49 人」の学校が 13 校 (構成比 15.5%)、「400～499 人」の学校が 10 校 (構成比 11.9%) となっている。

表 4 中学校の学校数および学級数

区 分	学校数			学級数			特別支援学級の 占める割合
	校	本校	分校	学級	単式学級	特別支援学級	
平成24年度	85	80	5	953	869	84	8.8
平成25年度	85	80	5	948	860	88	9.3
平成26年度	85	81	4	942	849	93	9.9
平成27年度	84	81	3	927	831	96	10.4
平成28年度	84	81	3	931	827	104	11.2

図 7 中学校の生徒数別学校数

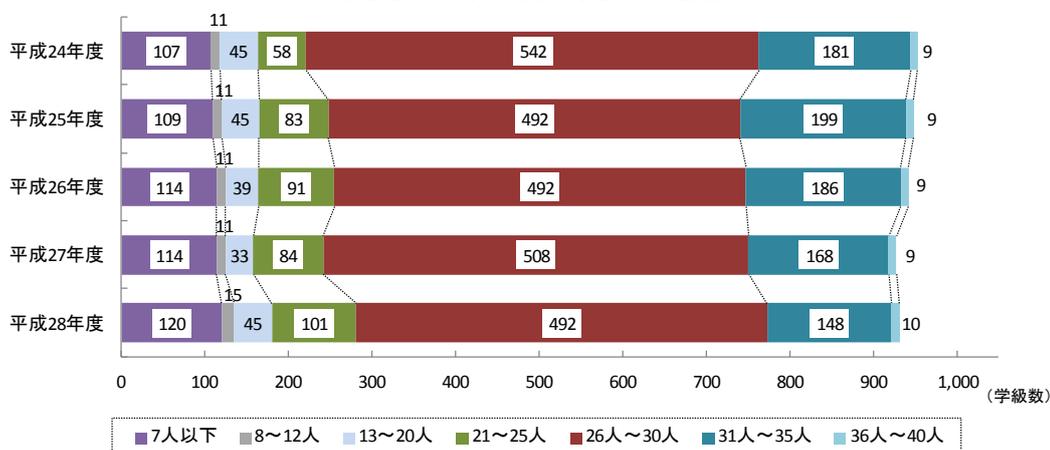


(2) 学級数 (表 4, 図 8)

学級数は 931 学級で、前年度より 4 学級増加している。

収容人員別にみると、「26～30 人学級」が 492 学級で最も多く、次いで「31～35 人学級」が 148 学級、「7 人以下学級」が 120 学級となっている。

図 8 中学校の収容人員別学級数の推移



(3)生徒数 (表5, 図9~11)

生徒数は22,710人(男11,626人、女11,084人)で、前年度より426人減少しており、過去最少である。

1学級当たりの生徒数は24.4人で、全国の28.0人を下回っている。

本務教員1人当たりの生徒数は、12.0人で、全国の13.5人を下回っている。

表5 中学校の学年別生徒数

区分	生徒数			1学年	2学年	3学年	1学級当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
	男	女	人					
平成24年度	24,086	12,232	11,854	7,931	8,169	7,986	25.3	12.8
平成25年度	23,816	12,049	11,767	7,743	7,913	8,160	25.1	12.5
平成26年度	23,464	11,909	11,555	7,812	7,745	7,907	24.9	12.3
平成27年度	23,136	11,783	11,353	7,591	7,808	7,737	25.0	12.4
平成28年度	22,710	11,626	11,084	7,311	7,584	7,815	24.4	12.0

図9 中学校の学校数および生徒数の推移

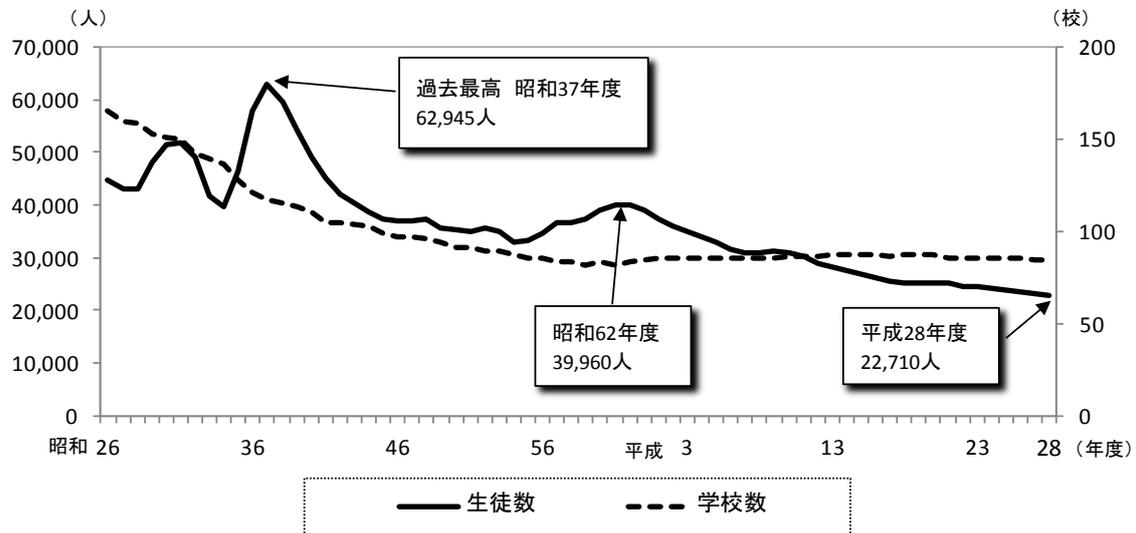
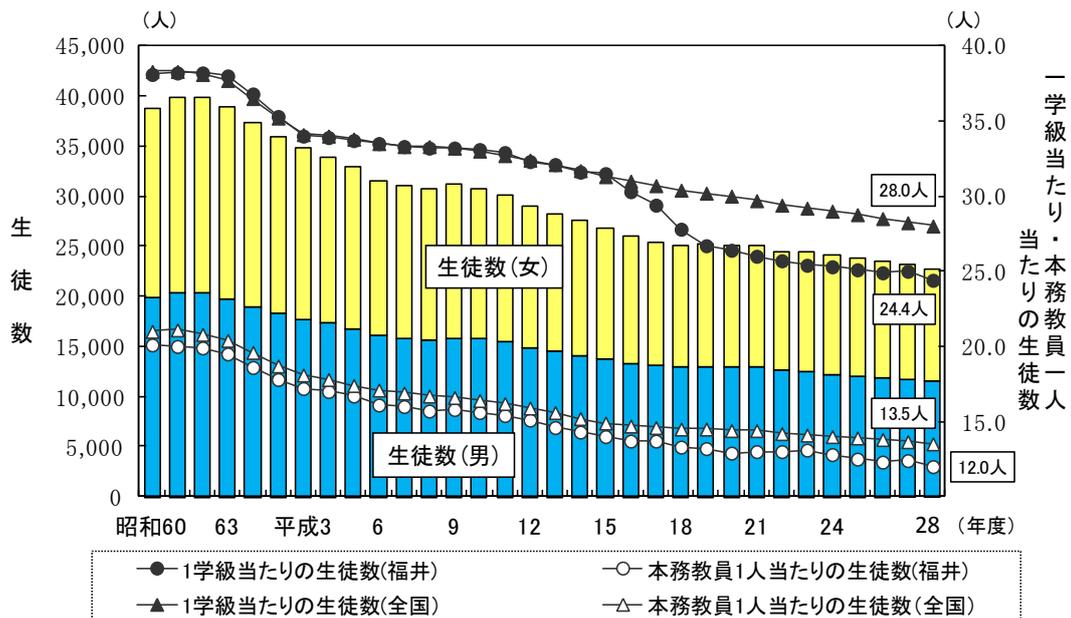
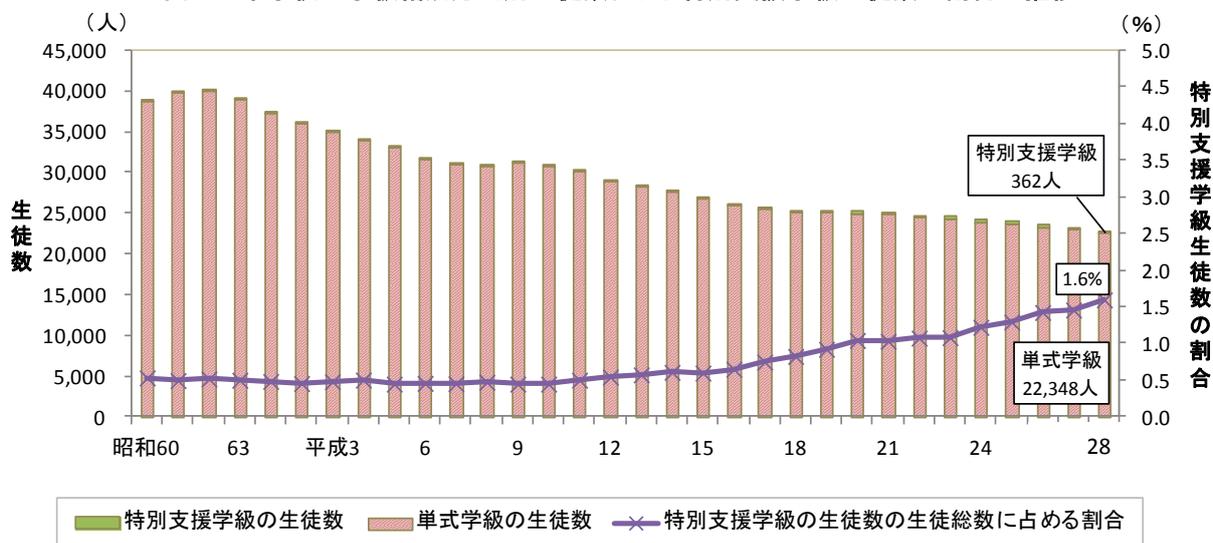


図10 中学校の生徒数および1学級当たり・本務教員1人当たりの生徒数の推移



学級編成方式別にみると、単式学級の生徒数は22,348人で前年度より451人減少する一方、特別支援学級の生徒は362人で25人増加している。特別支援学級の生徒数の生徒総数に占める割合は、平成28年度は1.6%であり、昭和60年以降からの推移をみると最も割合が小さい平成10年度と比べて1.2ポイント上昇している。

図11 中学校の学級編成方式別生徒数および特別支援学級生徒数の割合の推移



(4) 教員数 (表6, 図12)

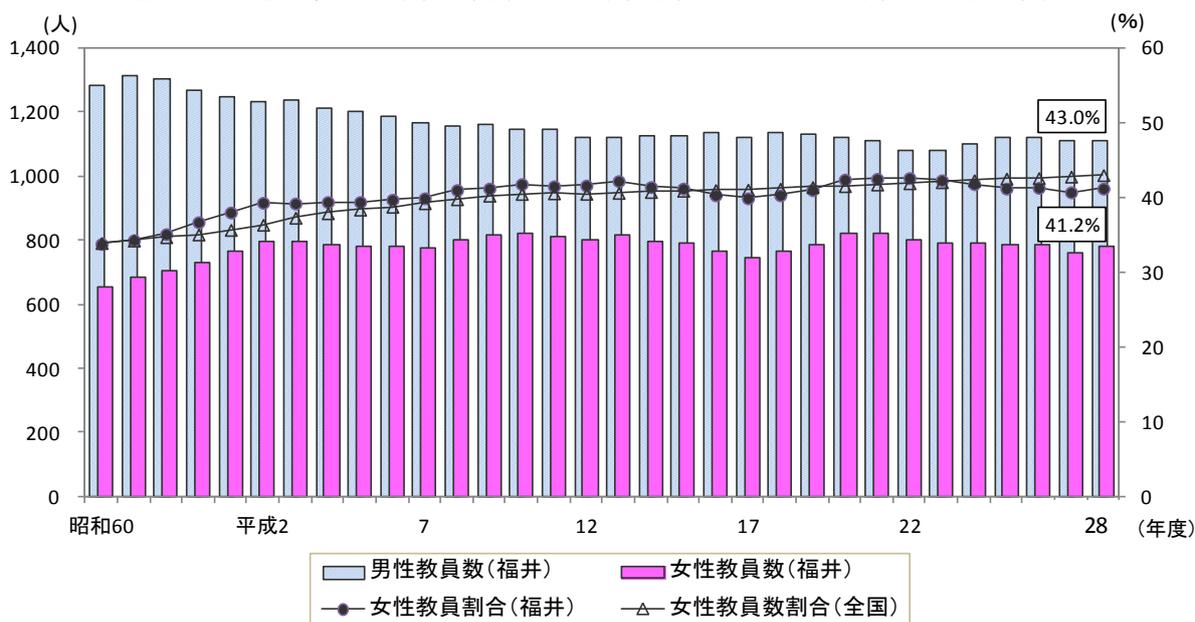
教員数(本務者)は1,887人(男1,109人、女778人)で、前年度より19人増加している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は41.2%で、前年度より0.5ポイント上昇しており、全国と比べて1.8ポイント低い。

表6 中学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者)	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合
		男	女	
平成24年度	1,889	1,099	790	41.8
平成25年度	1,903	1,119	784	41.2
平成26年度	1,900	1,116	784	41.3
平成27年度	1,868	1,107	761	40.7
平成28年度	1,887	1,109	778	41.2

図12 中学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



3 高等学校

[1] 全日制・定時制課程

(1) 学校数 (表 7)

学校数は36校(本校34校、分校2校)で、前年度より2校減少している。公立29校、私立7校である。課程別でみると、全日制課程のみが28校、定時制課程のみが3校、併置校(全日制・定時制の両課程を置く学校)が5校である。

学科別でみると、単独校22校(普通科14校、農業科1校、工業科3校、商業科2校、総合学科2校)であり、総合校14校(普通科と職業科1学科が9校、普通科と職業科2学科以上が2校、職業科のみ2学科以上が3校)である。

(2) 生徒数 (表 7, 表 8, 図 13~15)

生徒数は22,839人(男11,411人、女11,428人)で、前年度より187人減少している。

1校当たりの生徒数は634.4人で、全国の671.9人を下回っている。

本務教員1人当たりの生徒数は、13.6人で、全国の14.1人を下回っている。

表7 高等学校の学校数および生徒数

区 分	学校数	生 徒 数								1校 当たりの 生徒数	本務教員 1人当たり の生徒数		
		計	男		女		本 科					専攻科	
			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科						
平成24年度	40	23,748	12,140	11,608	7,966	7,738	7,863	117	64	593.7	12.9		
平成25年度	38	23,229	11,828	11,401	7,726	7,769	7,555	110	69	611.3	13.3		
平成26年度	39	23,235	11,716	11,519	7,940	7,538	7,592	89	76	595.8	13.2		
平成27年度	38	23,026	11,570	11,456	7,685	7,769	7,407	88	77	605.9	13.5		
平成28年度	36	22,839	11,411	11,428	7,529	7,531	7,639	68	72	634.4	13.6		

図 13 高等学校の学校数および生徒数の推移

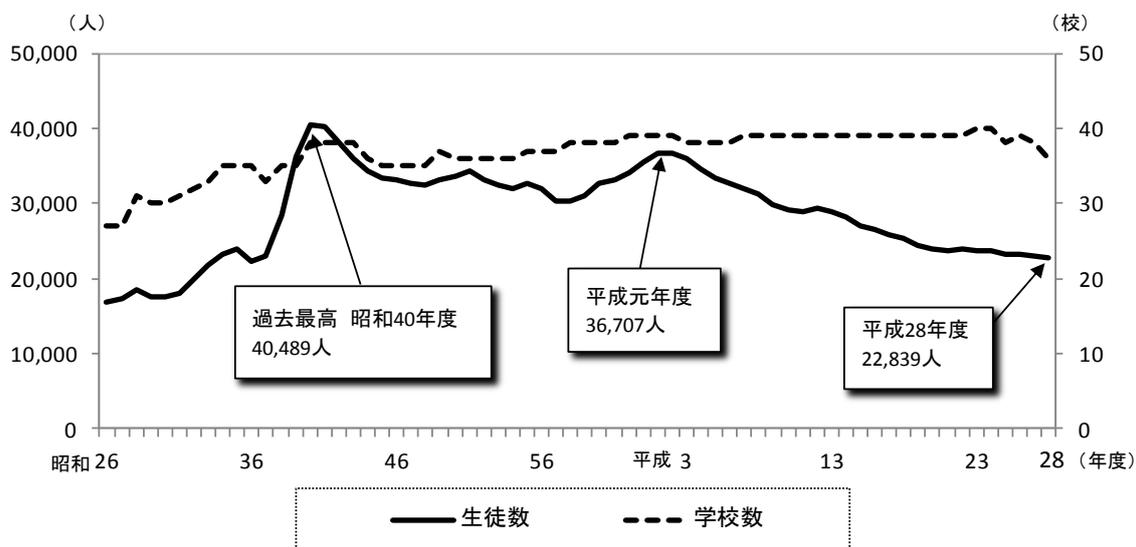


図 14 高等学校の生徒数および本務教員1人当たりの生徒数の推移

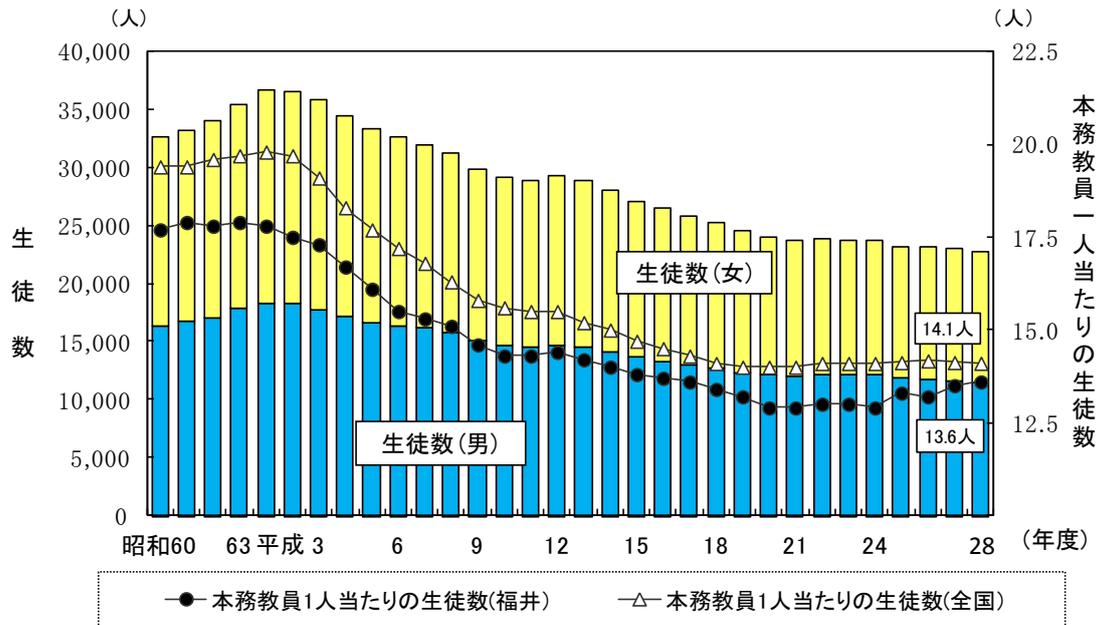
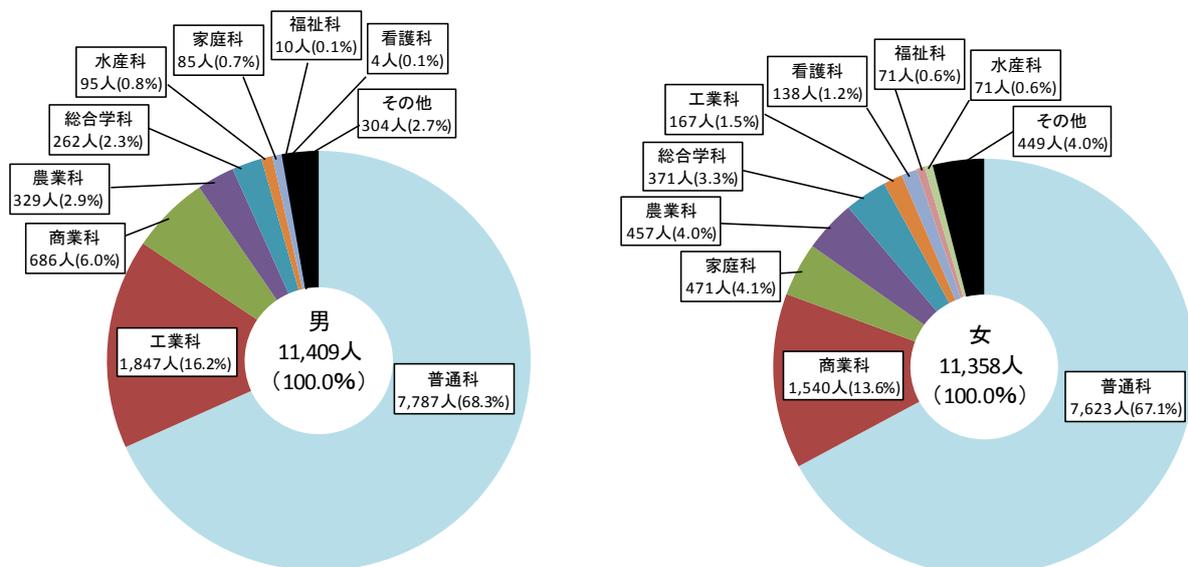


表8 高等学校の学科別生徒数

区分	計	本 科										専攻科
		普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科	
平成24年度	23,748	14,217	860	2,152	2,605	228	737	129	61	1,908	787	64
平成25年度	23,229	15,196	839	2,089	2,468	191	646	142	90	754	745	69
平成26年度	23,235	15,420	821	2,064	2,388	173	595	144	87	769	698	76
平成27年度	23,026	15,495	816	2,036	2,274	152	545	139	87	754	651	77
平成28年度	22,839	15,410	786	2,014	2,226	166	556	142	81	753	633	72

(注) 本科のうち「その他」には、理数関係、外国語関係、音楽・美術関係の学科が含まれる。

図 15 高等学校の男女別学科別生徒数(本科)



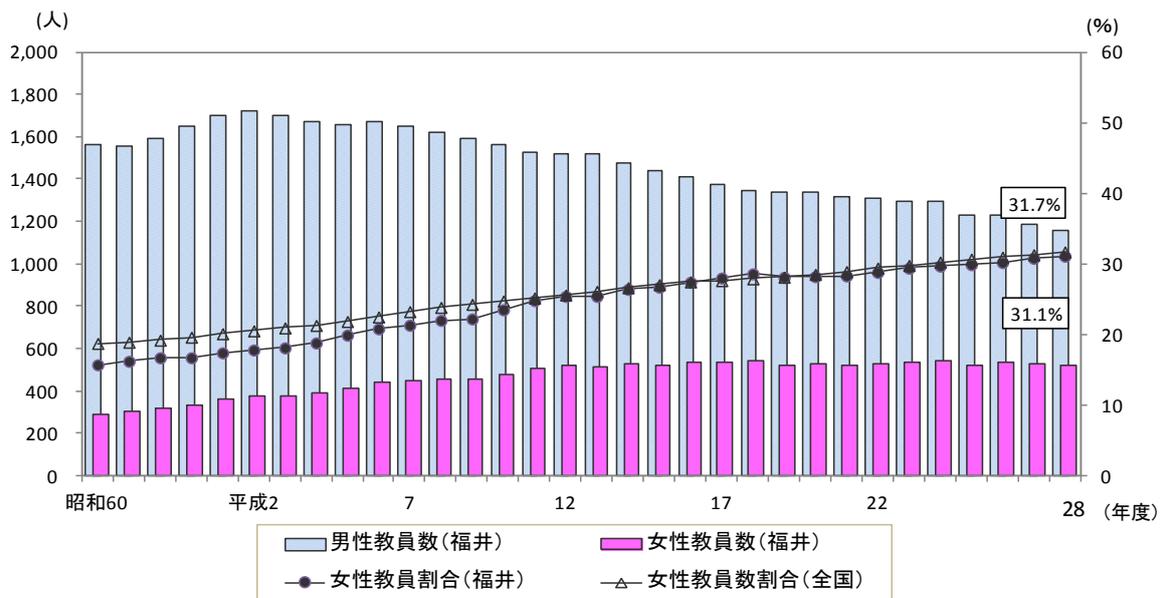
(3) 教員数 (表 9, 図 16)

教員数 (本務者) は 1,682 人 (男 1,159 人、女 523 人) で、前年度より 29 人減少している。
 教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 31.1% で、前年度より 0.3 ポイント上昇しており、全国と比べて 0.6 ポイント低い。

表 9 高等学校の教員数 (本務者)

区 分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
平成24年度	1,838	1,293	545	29.7
平成25年度	1,748	1,226	522	29.9
平成26年度	1,762	1,230	532	30.2
平成27年度	1,711	1,184	527	30.8
平成28年度	1,682	1,159	523	31.1

図 16 高等学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



[2] 通信制課程

(1) 学校数 (表 10)

学校数は 2 校で、前年度と変わらない。

(2) 生徒数 (表 10)

生徒数は 671 人で、前年度より 2 人増加している。

年齢別では、「30～39 歳」が 228 人 (構成比 34.0%)、「15～19 歳」が 168 人 (構成比 25.0%) となっている。

(3) 教員数 (表 10)

教員数 (本務者) は 17 人で、前年度と変わらない。

表 10 高等学校 (通信制課程) の主要指標

区 分	学校数	生徒数	入学者数		卒業者数 (前年度間)	教員数 (本務者)
			(当該年度)	(前年度間)		
平成24年度	1	705	74	80	77	17
平成25年度	2	673	90	85	75	17
平成26年度	2	665	54	109	72	16
平成27年度	2	669	57	76	67	17
平成28年度	2	671	42	87	57	17

4 特別支援学校

(1) 学校数 (表 11)

学校数は 14 校 (本校 12 校、分校 2 校) で、前年度と変わらない。国立 1 校、公立 13 校である。

(2) 学級数 (表 11)

学級数は 308 学級で、前年度より 1 学級増加した。

(3) 在学者数 (表 11, 図 17)

在学者数は 975 人 (男 618 人、女 357 人) で、前年度より 16 人減少している。幼稚部が 9 人で前年度より 4 人減少、小学部が 292 人で 10 人増加、中学部が 227 人で 3 人減少、高等部が 447 人で 19 人減少している。

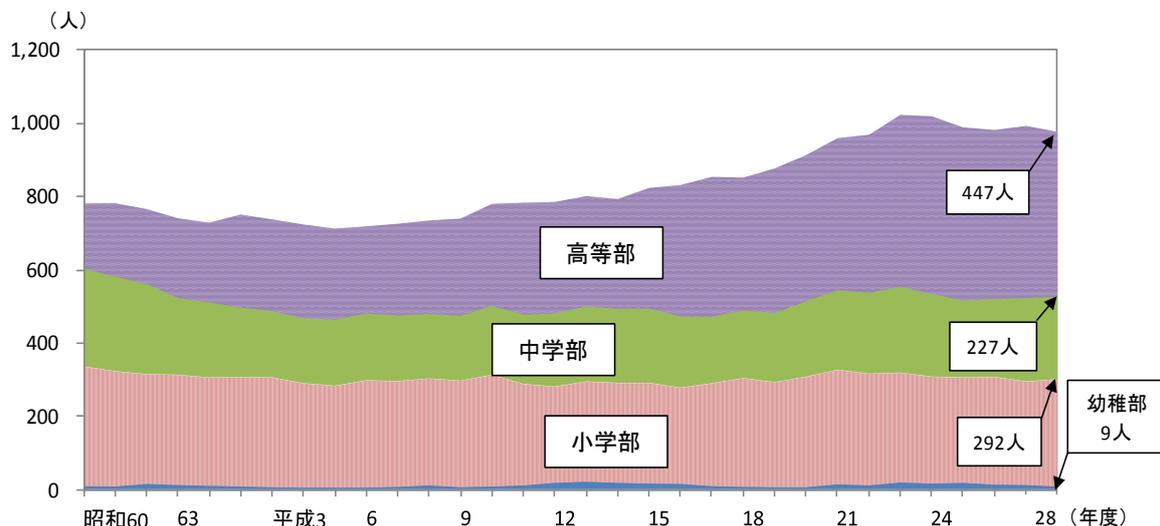
(4) 教員数 (表 11)

教員数 (本務者) は 772 人 (男 257 人、女 515 人) で、前年度より 11 人減少している。

表 11 特別支援学校の主要指標

区 分	学校数	学級数計	在学者数				教員数 (本務者)	本務教員 1人当たり の生徒数	
			幼稚部	小学部	中学部	高等部			
平成24年度	13	297	1,017	17	291	228	481	771	1.3
平成25年度	14	300	987	19	287	212	469	793	1.2
平成26年度	14	300	980	14	293	215	458	779	1.3
平成27年度	14	307	991	13	282	230	466	783	1.3
平成28年度	14	308	975	9	292	227	447	772	1.3

図 17 特別支援学校の幼・小・中・高等部別在学者数の推移



※平成18年度までは、盲・聾・養護学校の合計数である。

5 幼稚園

(1) 園数 (表 12)

幼稚園数は88園(国立1園、公立61園、私立26園)で、前年度より8園減少している。

表12 幼稚園の設置者別園数

区分	計	国立	公立	私立
	園	園	園	園
平成24年度	125	1	91	33
平成25年度	125	1	90	34
平成26年度	122	1	87	34
平成27年度	96	1	69	26
平成28年度	88	1	61	26

(2) 学級数 (表 13)

学級数は239学級で、前年度より17学級減少している。

(3) 園児数 (表 13, 図 18, 図 19)

園児数は3,078人(男1,589人、女1,489人)で、前年度より259人減少している。園児数を年齢別にみると、3歳児929人(全園児数30.2%)、4歳児1,031人(同33.5%)、5歳児1,118人(同36.3%)である。1学級当たりの園児数は12.9人で、全国22.3人を下回っている。本務教員1人当たりの園児数は8.1人で、全国の13.4人を下回っている。就園率は18.9%で、前年度より7.8ポイント低下している。

表 13 幼稚園の学級数および年齢別園児数

区分	学級数	園児数						
		計	男	女	3歳	比率	4歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成24年度	347	5,242	2,620	2,622	1,470	28.0	1,657	31.6
平成25年度	341	5,016	2,567	2,449	1,407	28.1	1,565	31.2
平成26年度	350	4,768	2,384	2,384	1,350	28.3	1,507	31.6
平成27年度	256	3,337	1,727	1,610	983	29.5	1,054	31.6
平成28年度	239	3,078	1,589	1,489	929	30.2	1,031	33.5

つづき

区分			1学級あたり 園児数	本務教員1人 当たり園児数	就園率
	5歳	比率			
	人	%	人	人	%
平成24年度	2,115	40.3	15.1	10.8	30.2
平成25年度	2,044	40.7	14.7	10.2	29.4
平成26年度	1,911	40.1	13.6	9.6	28.3
平成27年度	1,300	39.0	13.0	8.5	26.7
平成28年度	1,118	36.3	12.9	8.1	18.9

(注)「就園率」とは、小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率をいう。

図 18 幼稚園の園数および園児数の推移

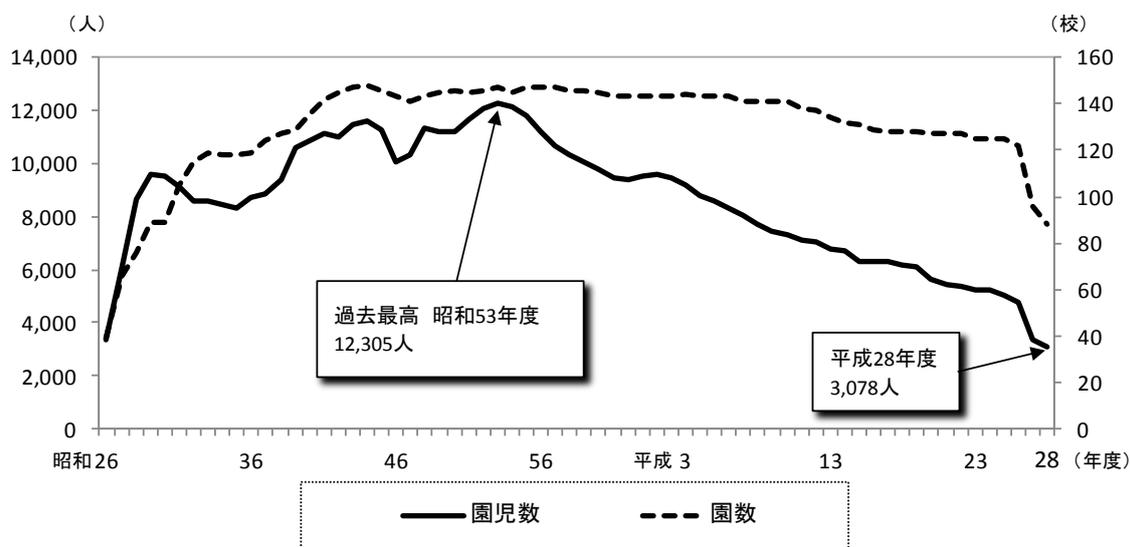
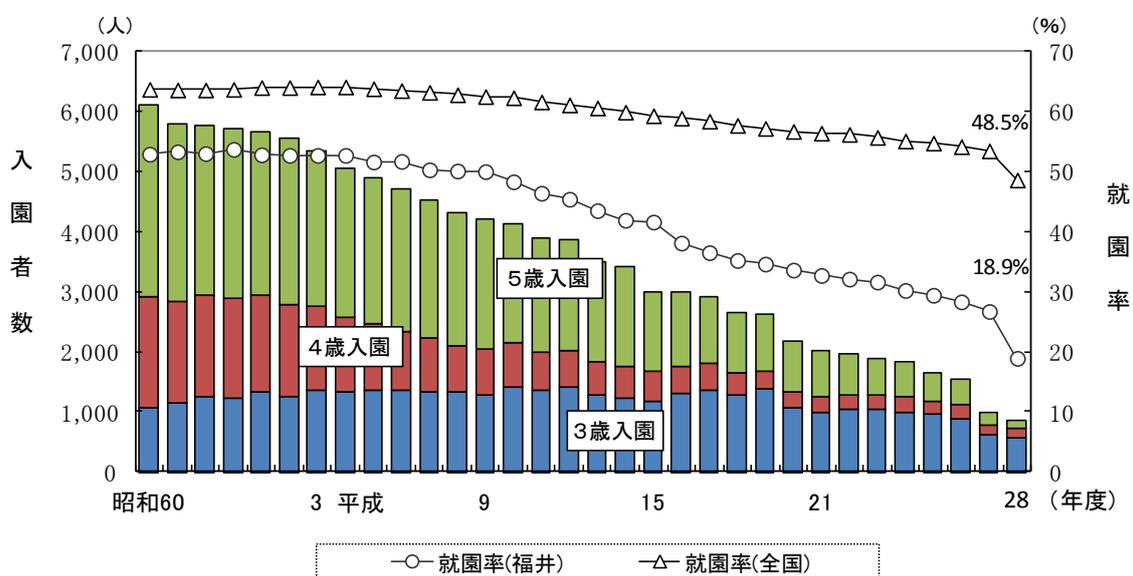


図 19 幼稚園の年齢別入園者数および就園率の推移



(4) 教員数 (表 14)

教員数 (本務者) は 381 人 (男 34 人、女 347 人) で、前年度より 12 人減少している。

教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 91.1% で、前年度より 1.5 ポイント低下しており、全国と比べて 2.4 ポイント低い。

表 14 幼稚園の教員数(本務者)

区 分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合
		男 人	女 人	
平成24年度	486	29	457	94.0
平成25年度	494	30	464	93.9
平成26年度	496	31	465	93.8
平成27年度	393	29	364	92.6
平成28年度	381	34	347	91.1

6 幼保連携型認定こども園

(1) 園数 (表 15)

幼保連携型認定こども園数は72園(公立14園、私立58園)で、前年度より32園増加している。

表15 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

区分	計	国立	公立	私立
	園	園	園	園
平成26年度
平成27年度	40	-	11	29
平成28年度	72	-	14	58

(2) 学級数 (表 16)

学級数は278学級で、前年度より130学級増加している。

(3) 園児数 (表 16)

園児数は8,214人(男4,259人、女3,955人)で、前年度より3,977人増加している。園児数を年齢別にみると、0～2歳児2,818人(全園児数34.3%)、3歳児1,780人(同21.7%)、4歳児1,818人(同22.1%)、5歳児1,798人(同21.9%)である。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は19.4人で全国の21.5人を下回っている。本務教育・保育職員1人当たりの園児数は6.0人で、全国の7.0人を下回っている。就園率は15.1%である。

表 16 幼保連携型認定こども園の学級数および年齢別園児数

区分	学級数	園児数						
		計	男	女	0～2歳	比率	3歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成26年度
平成27年度	148	4,237	2,170	2,067	1,243	29.3	984	23.2
平成28年度	278	8,214	4,259	3,955	2,818	34.3	1,780	21.7

つづき

区分					1学級あたり 園児数 (3～5歳児)	本務教育・保育職員 1人当たり園児数 (0～5歳)	就園率
	4歳	比率	5歳	比率	人	人	
	人	%	人	%	人	人	人
平成26年度
平成27年度	964	22.8	1,046	24.7	20.2	6.8	...
平成28年度	1,818	22.1	1,798	21.9	19.4	6.0	15.1

(注)「就園率」とは、小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率をいう。

(4) 教員数 (表 17)

教員数(本務者)は1,368人(男47人、女1,321人)で、前年度より743人増加している。

教員数(本務者)のうち、女性職員の占める比率は96.6%で、前年度より0.9ポイント上昇しており、全国と比べて2.1ポイント高い。

表 17 幼保連携型認定こども園の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者)			本務教員に 占める女性 教員の割合
		男	女	
	人	人	人	
平成26年度	
平成27年度	625	27	598	95.7
平成28年度	1,368	47	1,321	96.6

7 専修学校

(1) 学校数 (表 18)

学校数は 21 校で、前年度より 1 校減少している。公立 3 校、私立 18 校である。高等課程を置く学校は 3 校、専門課程を置く学校は 19 校である。

(2) 学科数 (表 18)

学科数は 50 学科で、前年度より 1 学科減少している。内訳は、高等課程 5 学科、専門課程 45 学科である。学科別では「衛生関係」および「商業実務関係」が 12 学科、「医療関係」が 7 学科、「服飾・家政関係」および「文化・教養関係」が 6 学科、「教育・社会福祉関係」が 5 学科、「工業関係」が 2 学科である。

(3) 生徒数 (表 18, 図 20)

生徒数は 1,681 人 (男 604 人、女 1,077 人) で、前年度より 170 人減少している。

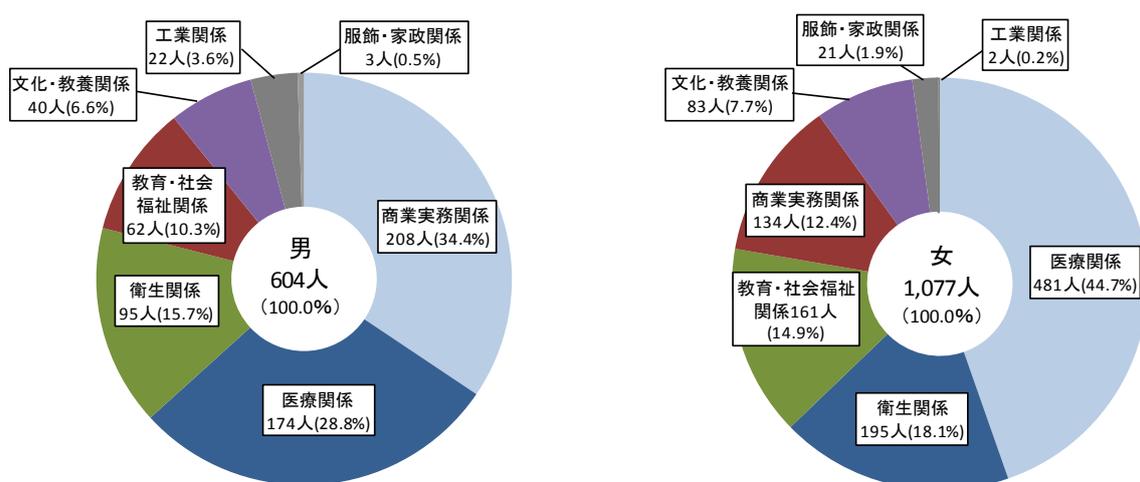
(4) 教員数 (表 18)

教員数 (本務者) は 163 人 (男 53 人、女 110 人) で、前年度より 6 人減少している。

表 18 専修学校の主要指標

区 分	学 校 数	学 科 数	生 徒 数	生 徒 数		教 員 数 (本務者)	卒 業 者 数 (前年度間)
				男	女		
平成24年度	21	49	2,057	765	1,292	174	755
平成25年度	22	47	2,038	745	1,293	172	850
平成26年度	21	50	2,000	754	1,246	177	817
平成27年度	22	51	1,851	672	1,179	169	828
平成28年度	21	50	1,681	604	1,077	163	786

図 20 専修学校の男女別分野別生徒数



8 各種学校

(1) 学校数 (表 19)

学校数は17校で、前年度と変わらない。設置者はすべて私立である。
 課程数をみると、「家政関係」が3課程、「自動車操縦」が11課程で、総計14課程である。

(2) 生徒数 (表 19, 図 21)

生徒数は1,861人(男1,163人、女698人)で、前年度より74人減少している。

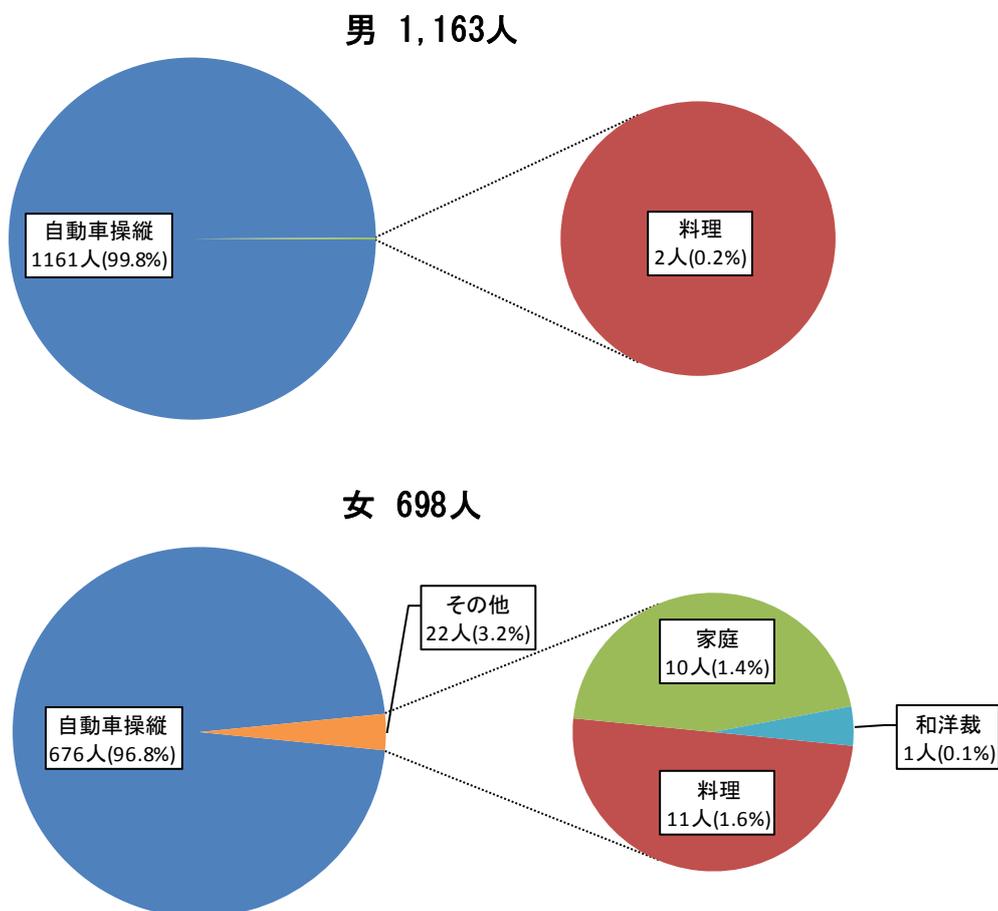
(3) 教員数 (表 19)

教員数(本務者)は240人(男218人、女22人)で、前年度より6人減少している。

表 19 各種学校の主要指標

区 分	学校数	生徒数		教員数 (本務者)	卒業者数 (前年度間)
		男	女		
	校	人	人	人	人
平成24年度	20	2,142	1,309	271	12,825
平成25年度	19	2,050	1,205	266	13,051
平成26年度	19	1,952	1,211	260	12,993
平成27年度	17	1,935	1,218	246	12,782
平成28年度	17	1,861	1,163	240	12,993

図 21 各種学校の男女別課程別生徒数



II 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表20)

平成27年度の中中学校卒業生は7,741人(男3,884人、女3,857人)で、前年度より165人減少している。

(2) 進学状況 (表20, 図22)

高等学校等進学者は7,676人(男3,850人、女3,826人)で、前年度より148人減少している。高等学校等進学率は99.2%(男99.1%、女99.2%)で、前年度より0.2ポイント上昇した。

なお、全国の進学率は98.7%で、本県が0.5ポイント高い(全国7位)。

専修学校(高等課程)進学者は17人(男7人、女10人)、専修学校(一般課程)等入学者は男2人、公共職業能力開発施設等入学者は男1人であった。

(3) 就職状況 (表20, 図22)

就職者総数(就職者と表20の(A)～(D)のうち就職者の合計)は、8人(男6人、女2人)で、前年度より13人減少している。就職率は0.1%(男0.2%、女0.1%)で、前年度より0.2ポイント低下している。

なお、全国の就職率は0.3%で、本県が0.2ポイント低い(全国46位)。

産業別にみると、第1次産業が2人、第2次産業が2人、第3次産業が3人であった。

また就職者のうち、県内就職者は6人、県外就職者は2人であった。

表20 中学校の進路別卒業生数

区分	卒業生 総数	高等学校等 進学者(A)	専修学校 (高等課 程)進学者 (B)	専修学 校(一般 課程)等 入学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者	左記 以外の 者	死亡 ・ 不詳	A・B・C・D のうち 就職者 (再掲)	高等学校等 進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成23年度卒業	8,277	8,158	16	1	9	37	56	0	3	98.6	0.5
平成24年度卒業	7,983	7,873	19	1	11	25	54	0	1	98.6	0.3
平成25年度卒業	8,156	8,051	16	1	3	29	56	0	2	98.7	0.4
平成26年度卒業	7,906	7,824	21	3	10	20	28	0	0	99.0	0.3
平成27年度卒業	7,741	7,676	17	2	1	7	38	0	1	99.2	0.1

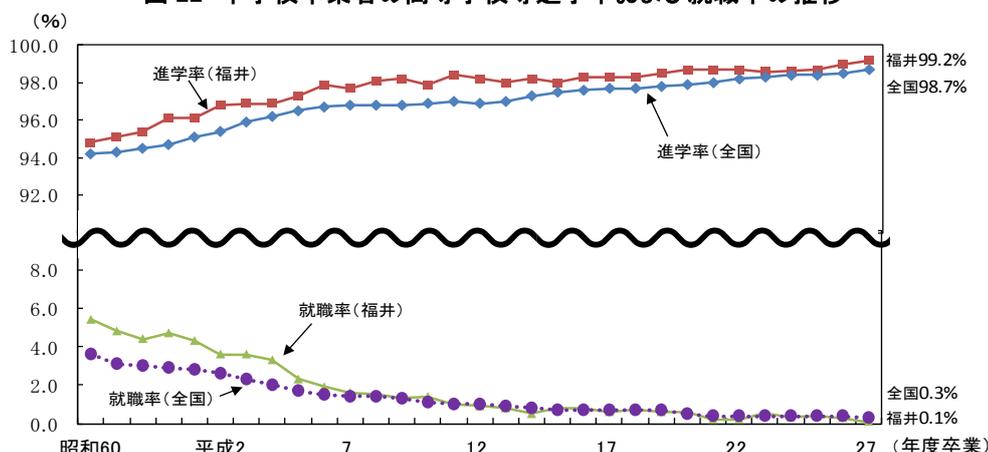
(注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科・別科および高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)および各種学校へ入学した者である。

3 「就職率」とは、卒業生のうち「就職者」および「A・B・C・Dのうち就職者」の占める割合である。

4 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

図22 中学校卒業生の高等学校等進学率および就職率の推移



2 高等学校卒業生

(1) 卒業生数 (表21)

平成27年度の高等学校卒業生(全日制・定時制)は7,348人(男3,690人、女3,658人)で、前年度より155人減少している。

(2) 進学状況 (表21, 図23～25)

大学等進学者は4,119人(男1,939人、女2,180人)で、前年度より28人減少している。大学等進学率は56.1%(男52.5%、女59.6%)で、前年度より0.8ポイント上昇している。

なお、全国の進学率は54.7%で、本県が1.4ポイント高い(全国12位)。

専修学校(専門課程)進学者は1,056人(男408人、女648人)、専修学校(一般課程)等入学者は172人(男118人、女54人)、公共職業能力開発施設等入学者は31人(男24人、女7人)である。

(3) 就職状況 (表21～23, 図24, 図26～28)

就職者総数(就職者と表21の(A)～(D)のうち就職者の合計)は1,686人(男1,015人、女671人)で、前年度より101人減少している。就職率は、22.9%(男27.5%、女18.3%)で、前年度より0.9ポイント低下している。

なお、全国の実就職率は17.9%で、本県が5.0ポイント高い(全国20位)。

就職先を県内、県外別でみると、県内就職者は1,488人で88.3%(前年度より0.1ポイント上昇)、県外就職者は198人で11.7%(前年度より0.1ポイント低下)である。県外就職者のうち、最も多いのは近畿地方83人(就職者総数の4.9%)、次いで北陸地方の34人(同2.0%)、南関東地方が28人(同1.7%)である。

就職者総数を産業別にみると、最も多いのは製造業787人(就職者総数の46.7%)、次いで卸売業、小売業176人(同10.4%)、建設業131人(同7.8%)、医療・福祉114人(同6.8%)である。

また、就職者総数を職業別にみると、最も多いのは生産工程従事者776人(就職者総数の46.0%)、次いでサービス職業従事者253人(同15.0%)、事務従事者146人(同8.7%)である。

表 21 高等学校等の進路別卒業生数

区 分	卒業生 総数	大学等 進学者 (A)	専修学校 (専門課 程)進学 者 (B)	専修学校 (一般課 程)等入 学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者	一時的な 仕事に就 いた者	左記 以外の 者	死亡 ・ 不詳	A・B・C・D のうち 就職者 (再掲)	大学等 進学率	専修学校 (専門課 程)進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
平成23年度卒業	7,506	4,119	1,182	220	32	1,647	34	272	0	1	54.9	15.7	22.0
平成24年度卒業	7,776	4,107	1,189	235	36	1,822	46	340	1	9	52.8	15.3	23.5
平成25年度卒業	7,483	3,998	1,117	255	31	1,792	64	219	7	4	53.4	14.9	24.0
平成26年度卒業	7,503	4,147	1,082	192	33	1,785	48	214	2	2	55.3	14.4	23.8
平成27年度卒業	7,348	4,119	1,056	172	31	1,684	29	255	2	2	56.1	14.4	22.9

(注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)および各種学校へ入学した者である。

3 「就職率」とは、卒業者のうち「就職者」および「A・B・C・Dのうち就職者」の占める割合である。

4 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

図 23 高等学校の進路別卒業生数の推移

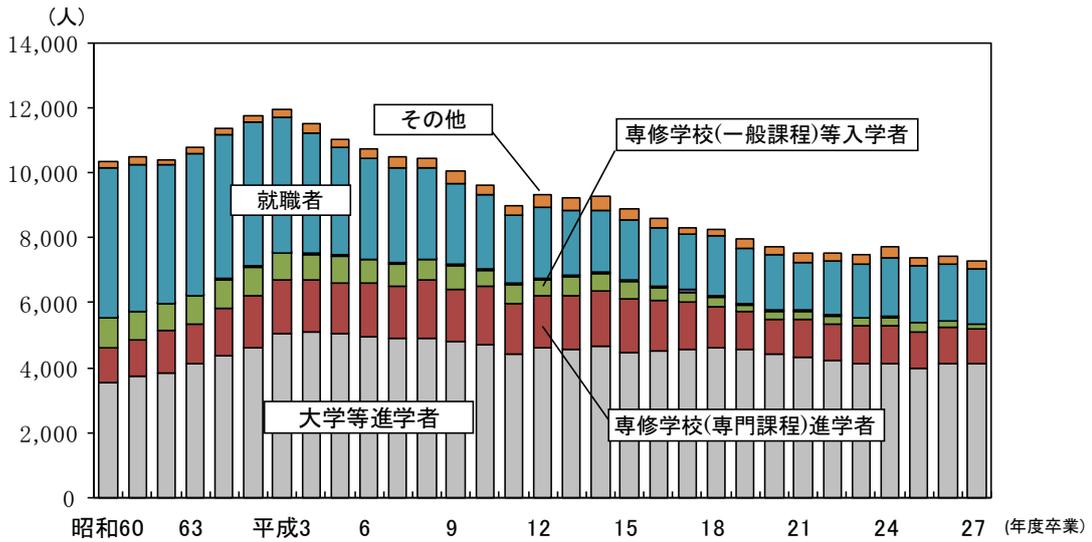


図 24 高等学校卒業生の大学等進学率および就職率の推移

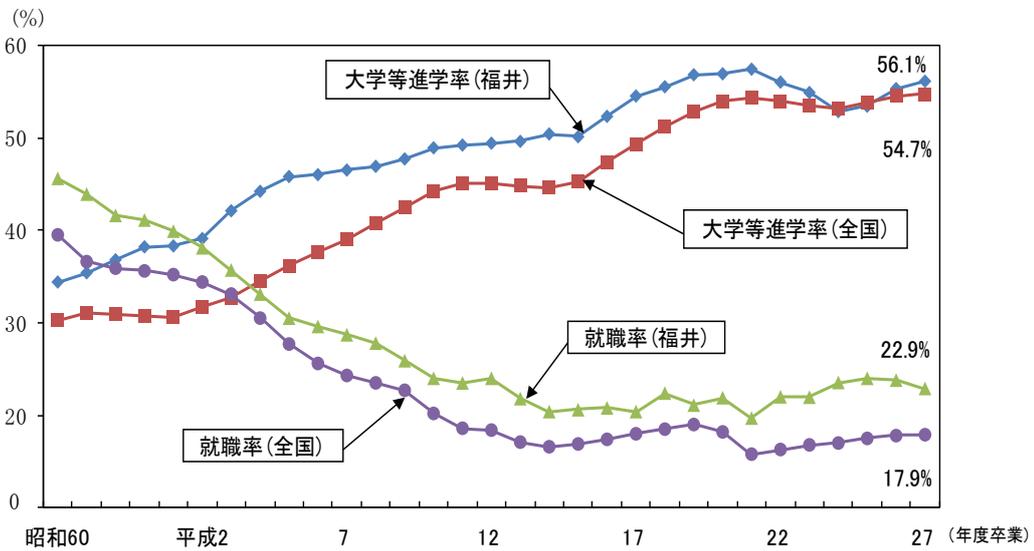


図 25 高等学校卒業生の男女別大学等進学率の推移

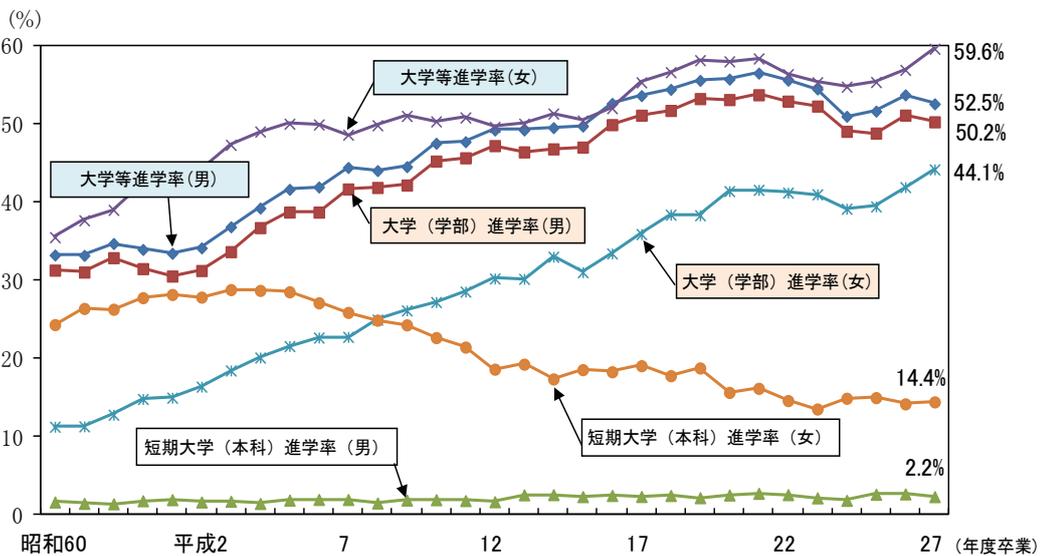


表 22 高等学校卒業者の産業別、県内外別、男女別就職者数

		就職者数(人、%)					
		県内		県外		男女	
		男	女	男	女	男	女
第一次	農業、林業	7 (0.4)	6 (0.4)	1 (0.1)	6 (0.4)	1 (0.1)	
	漁業	2 (0.1)	2 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.1)	0 (0.0)	
	小計	9 (0.5)	8 (0.5)	1 (0.1)	8 (0.5)	1 (0.1)	
第二次	鉱業、採石業、 砂利採取業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	建設業	131 (7.8)	115 (6.8)	16 (0.9)	117 (6.9)	14 (0.8)	
	製造業	787 (46.7)	741 (44.0)	46 (2.7)	527 (31.3)	260 (15.4)	
	小計	918 (54.4)	856 (50.8)	62 (3.7)	644 (38.2)	274 (16.3)	
第三次	電気・ガス・ 熱供給・水道業	34 (2.0)	15 (0.9)	19 (1.1)	31 (1.8)	3 (0.2)	
	情報通信業	4 (0.2)	3 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	
	運輸業、郵便業	63 (3.7)	50 (3.0)	13 (0.8)	48 (2.8)	15 (0.9)	
	卸売業、小売業	176 (10.4)	165 (9.8)	11 (0.7)	68 (4.0)	108 (6.4)	
	金融業、保険業	17 (1.0)	17 (1.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	16 (0.9)	
	不動産業、 物品賃貸業	3 (0.2)	3 (0.2)	0 (0.0)	2 (0.1)	1 (0.1)	
	学術研究、 専門・技術サービス業	13 (0.8)	6 (0.4)	7 (0.4)	4 (0.2)	9 (0.5)	
	宿泊業、 飲食サービス業	84 (5.0)	70 (4.2)	14 (0.8)	28 (1.7)	56 (3.3)	
	生活関連サービス業、 娯楽業	53 (3.1)	49 (2.9)	4 (0.2)	22 (1.3)	31 (1.8)	
	教育、学習支援業	2 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	
	医療、福祉	114 (6.8)	108 (6.4)	6 (0.4)	19 (1.1)	95 (5.6)	
	複合サービス事業	36 (2.1)	28 (1.7)	8 (0.5)	16 (0.9)	20 (1.2)	
	サービス業(他に分類され ないもの)	68 (4.0)	50 (3.0)	18 (1.1)	43 (2.6)	25 (1.5)	
	公務(他に分類され るものを除く)	88 (5.2)	56 (3.3)	32 (1.9)	75 (4.4)	13 (0.8)	
	小計	755 (44.8)	620 (36.8)	135 (8.0)	360 (21.4)	395 (23.4)	
	上記以外の者	4 (0.2)	4 (0.2)	0 (0.0)	3 (0.2)	1 (0.1)	
総合計	1,686 (100.0)	1,488 (88.3)	198 (11.7)	1,015 (60.2)	671 (39.8)		

表 23 高等学校卒業者の男女別、地域別県外就職者数

	県外 就職者 計	北海道	東北	南関東	北関東 ・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	その他
平成23年度	204	-	-	35	5	25	22	107	2	3	1	-	4
男	148	-	-	22	5	20	11	81	2	3	1	-	3
女	56	-	-	13	-	5	11	26	-	-	-	-	1
平成24年度	205	-	-	27	4	35	13	108	9	-	1	-	8
男	155	-	-	23	3	26	13	77	6	-	-	-	7
女	50	-	-	4	1	9	-	31	3	-	1	-	1
平成25年度	201	-	-	33	9	40	18	93	2	-	-	-	6
男	146	-	-	24	7	26	11	70	2	-	-	-	6
女	55	-	-	9	2	14	7	23	-	-	-	-	-
平成26年度	211	-	-	30	5	30	31	93	5	1	3	-	13
男	153	-	-	22	4	23	23	65	2	-	2	-	12
女	58	-	-	8	1	7	8	28	3	1	1	-	1
平成27年度	198	2	1	28	9	34	26	83	3	-	1	-	11
男	139	2	1	16	7	23	21	56	3	-	-	-	10
女	59	-	-	12	2	11	5	27	-	-	1	-	1

地域区分	北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県) 南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 北関東・甲信(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県) 北陸(新潟県、富山県、石川県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県) 近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県) 中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県) 四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県) 九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県) 沖縄(沖縄県)、その他(国外および不詳)
------	---

図 26 高等学校卒業者の就職者の就職地域別割合

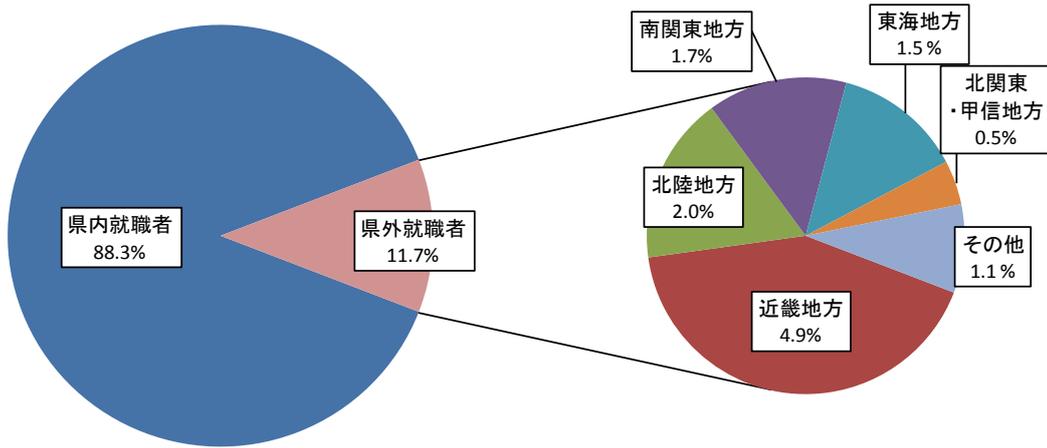


図 27 高等学校卒業者の男女別産業別就職者数

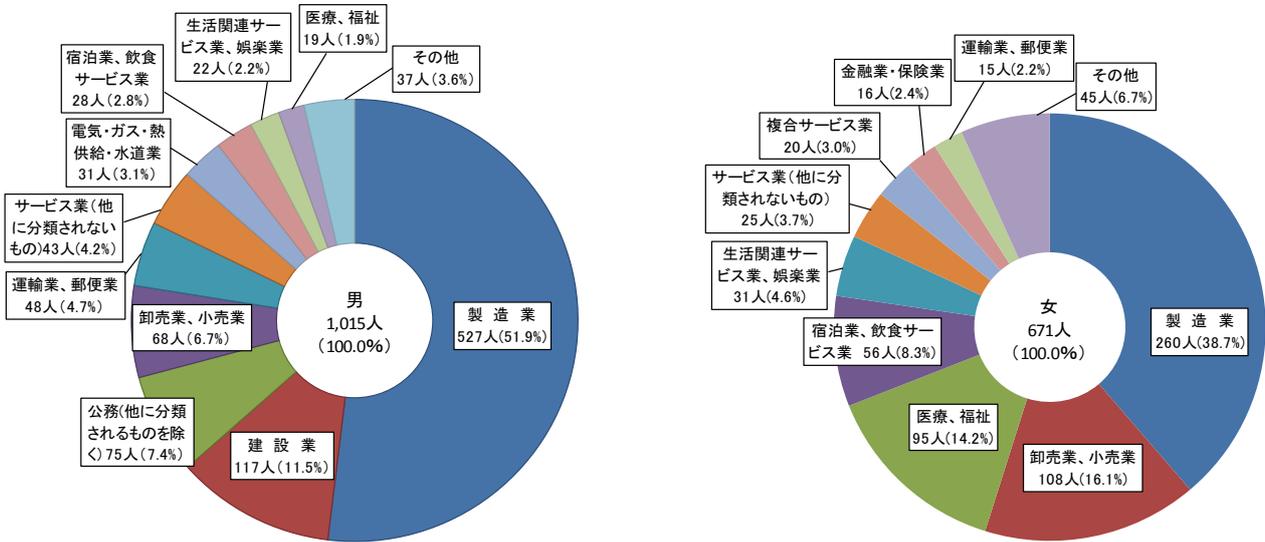


図 28 高等学校卒業者の男女別職業別就職者数

